

や
か
ら
せ

■工務店サポートセンター・セミナーの定期開催

隔月の定期開催とし、時宜にそった話題を取り上げ、情報発信を行っていくことになります。会場は建設国保会館6F会議室を確保し、常に150名程度を集めています。セミナー、シンポジウム等を開催します。

第一回は、9月28日(火)開催予定。

■ちきゅう住宅検査員講習会

○高松会場

日 時：平成22年7月2日(金) 13:00～17:00
会 場：香川県高松市「サンポートホール高松」6F 61会議室

主 催：香川県総合建設センター

問い合わせ先：TEL 087-862-3691

○岐阜会場

日 時：平成22年7月15日(木) 13:30～17:20

会 場：岐阜県岐阜市「ぎふ森林文化センター」東濃桧ホール

主 催：岐阜県産直住宅協会

問い合わせ先：TEL 058-271-9941

○今後の予定

現在、予定されている講習会

- 7月22日(木) 愛媛会場(松山市内)
 - 9月16日(木) 大阪会場(大阪市内)
- いずれも予定ですが、技術分野の講師は(財)住宅保証機構の指示により工務店サポートセンターから派遣、または紹介することになりました。詳細は確定次第、HP上で公開いたします。

■講習会・セミナー・見学会

○講習会「板倉構法(落とし込み板壁)の構造と外壁防火性能」

NPO木の建築フォラム、全建連、全建連の共同事業により大臣認定を得た板倉構法(落とし込み板壁)の講習会のご案内です。

講習会受講者には、板倉構法の壁倍率認定書・防火性能認定書の複写を配布します。この認定書を確認申請時に添付すれば、板倉構法の壁倍率が認められ、2階建て住宅において、準防火地域(床面積500m²以下)、法22条区域(床面積3,000m²以下)の延焼のおそれのある部分の外壁を木材だけで構成した落し込み板壁で設計・施工することが可能となります。また、長ほどと込み栓による柱脚接合部の性能試験を行い、必要とする耐力が得られることが確認され、指定検査機関による評定書を取得しています。これにより金物を使わない仕口での確認申請ができます。この評定書の複写も配布します。

なお、平成21年4月1日施行の住宅の火気使用室の内装制限の緩和措置(国土交通省告示第225号、コンロや薪ストーブ等に近い部分を除き木材あらわしにできる)についてもあわせて解説します。皆様の参加をお待ちしております。

主催：NPO木の建築フォラム

共催：社団法人全国中小建築事業団体連合会、全国建設労働組合連合会
対象：木造建築の設計者、技術者、研究者、行政関係者

日時：平成22年7月17日(土) 13:00～17:00 (12:45受付開始)
会場：東京23区内(参加者には詳細は追ってご連絡します)

講師：安藤邦廣(筑波大学教授)、河合直人(独立行政法人 建築研究所上席研究員)、安井昇(早稲田大学研究員・桜設計集団一級建築士事務所)

費用：一般 50,000円(教材費含む)

会員(木の建築フォラム、全建連、全建連)：35,000円(教材費含む)
定員：50名 締切：7月10日(開催日の1週間前)まで

[申込・問合せ先] NPO木の建築フォラム事務局

〒112-0004 東京都文京区後楽1-7-12 林友ビル4F

電話：03-5840-6405 FAX：03-5840-6406

E-mail: office@forum.or.jp 担当：佐藤留美

■募集・CASBEE戸建評価員

建設された住宅のCASBEEすまい(戸建)評価をしていただける登録評価員を募集しています。

登録いただける方は、下記までご連絡下さい。折り返し、所定の様式をお届けいたします。

担当・工務店サポートセンター 坂口、真行寺

●発行/お問い合わせ

一般社団法人 工務店サポートセンター

〒103-0015 東京都中央区日本橋箱崎町12-4 建設国保会館1階

TEL:03-5643-5668 FAX:03-5643-5669

E-mail: jbn@jbn-support.jp homepage: http://www.jbn-support.jp

発行人：藤澤好一 (C)工務店サポートセンター 禁無断転載

協力：社団法人 全国中小建築工事業団体連合会

刊行物のご案内

●「木造建築士資格研修テキスト」平成22年度版

JBN工務店サポートセンターでは、木造建築士を木造住宅に関して専門の知識をもつ技術・技能者として位置づけ、「ちきゅう住宅検査員」となるために必要な資格としてこの資格の取得を広くよびかけてきました。長期優良(木造)住宅の扱いの資格としても社会から高い評価が得られるよう取り組んでいます。

平成22年度の資格試験にあわせて改定増補しました。

工務店サポートセンター編、2010年2月15日配本

定価 3,500円(消費税込)、発行・井上書院

■講習会のご案内

●木造建築士資格受験(設計製図)直前出前講座受付

平成22年度の学科試験合格者を対象にした講座開催を予定しています。

・費用は、一名2万円(1日間、テキスト・消費税込)

・受講生10名以上の場合は、出前講座を行います。

●各種講習会のお申し込み

工務店サポートセンターHP→http://jbn-support.jp/ トピックス/研修・講習会よりお申し込み下さい。

■長期優良住宅関連の刊行物

●「長期ちきゅう住宅国産材モデル・展示住宅ガイドブック」

1面で紹介した25事例の展示住宅の詳細がガイドブックとしてこのほど刊行されました。一例あたり6ページ構成で紹介されます。A4版・164ページの刊行物です。



●「ともに生きる家」

消費者向けガイドブックとして新しく刊行されました。ご活用ください。2008年度長期優良住宅先導事業・全建連JBN「日本の木で、日本の技で、日本の家」完成500棟のうちから選ばれた26社の事例集とともに、「長期優良住宅とは」、「ちきゅう住宅とは」、「住宅履歴情報とは」を判りやすく解説しています。A5版・60ページ



●「長期・ちきゅう住宅」仕様書

全建連・工務店サポートセンター刊行・09年5月、A4・118ページ。本仕様書をもとに、講習会を順次開催を予定しています。

●工務店サポートセンター監修・編

「木造住宅・工事管理の実務」

彭国社から出版の予定です。編集段階で、長期優良住宅対応の補足作業を組み込んだため、遅れています。

●長期優良住宅マニュアル(I.申請編)

工務店サポートセンター編、刊行・09年5月、A4・210ページ。

●長期優良住宅マニュアル(II.建材編)

工務店サポートセンター編、刊行・09年8月、A4・350ページ。

●長期優良住宅マニュアル(III.住宅履歴情報編)

工務店サポートセンター編、刊行・09年10月、A4・85ページ。

●新「ちきゅう住宅長期優良国産材モデル」パンフレット

昨年同様、基本的なコンセプトは「日本の木で、日本の技で、日本の家」です。これに「環境に配慮した住宅」を新しい考え方として加えました。「CASBEEすまい(戸建)」の評価導入など紹介しています。

●「長持ちする家づくりのすすめ」顧客向けパンフレット

A3判一枚半折でA4見開きのカラー・パンフレットです。

・パンフレットは送料実費で頒布。事務局宛にお申し込み下さい。

募集中

ニュース・ご意見募集

「工務店サポートセンターレポート」では、会員の皆様からの情報を広く募集しています。より良い紙面づくりにご協力下さい。

JBN登録会員募集

全国の工務店の皆様の力を結集するためスタートしたのがJBN(全建連の工務店ネットワーク)です。地域から必要とされ信頼される工務店として、パートナーを図りませんか? 工務店サポートセンターでは、「地域の工務店」を支援します。

暮 翁 記 (ぼやき・発刊にあたって) 改め

わが国の工務店にもっと高めて欲しい機能が国際力。国際力といふと資源や技術、デザイン、そして人材を海外から調達することと思われるかも知れない。しかし、国際市場から都合の良いもの、安いものを輸入するだけではなく、つくるものが無国籍化し、地域産業を空洞化させるだけ。かといって、国産材や伝統工法を尊重し、誇示するだけでは限られた需要にしか対応できない。国際の対応にあるのが地域だから、地域の集合が、その国々が開拓しあうのが国際。そこであれば地域ということになる。地域の工務店が国際交流によって得られるものはなんだろう。それは自信と誇り、そしてそれに裏付けられたシステムの拡充だろう。

今回の北米ツアーでも、NAHBのJ・チャンドラー オレゴン州会長からIHA(International Housing Association)に加入し、世界中の似たような組織とネットワークして、と提言をもらつた。(F)

全建連の工務店ネットワーク

JBN

Japan Builders Network

工務店サポートセンター

全建連の工務店ネットワーク

JBN
Japan Builders Network

- 「JBN工務店全国大会」特集
- 事業報告・委員会報告
- 会員団体の紹介・番外「全米住宅建築協会」
- お知らせ

JBN会員数(2010年5月28日現在)

正会員 1,463社、協力会員 70社

レポート

2010

July

No.12

発行人：藤澤好一

(C)工務店サポートセンター

禁無断転載

7
月号



25事例発表会

「JBN工務店全国大会」特集

平成22年度 第1回長期優良住宅先導事業に2提案とも採択されました。

国土交通省が実施する「長期優良住宅先導事業」平成22年度第1回募集に対する審査結果が6月11日公表されました。

詳細は、審査を担当した(独)建築研究所「長期優良住宅先導事業」HP http://www.kenken.go.jp/chouki/index.html をご参照下さい。

今回の応募総数は200件、そのなかで大多数を占めたのが住宅の新築部門で152件、うち戸建て住宅は146件でした。これら応募提案の中から先導事業として、76件が適切と判断され採択となりました。部門ごとの件数は、住宅の新築部門で57件(うち、木造等循環型社会形成分野で32件、維持管理流通強化分野で10件、まちなみ・住環境分野で6件、自由課題で7件、共同住宅は2件)、既存住宅等の改修部門で14件、維持管理・流通等のシステム整備部門で4件となっています。

工務店サポートセンターが提案したのは次の2提案ですが、両方とも採択されたとの通知を国土交通省より受けました。

・〈自由課題部門〉 長期・ちきゅう(地域木造優良)住宅国産材先導モデル2010(街なか型)提案

・〈まちなみ・住環境部門〉 長期・ちきゅう(地域木造優良)住宅国産材先導モデル2010(地域環境配慮型)提案

採択棟数については確定次第、当センターHPでお知らせするとともにエントリーを受け付けます。この件に関する電話でのお問い合わせは受け付けませんので、ご承知下さい。

ちきゅう住宅国産材モデル「展示住宅」25事例・発表会

6月15日(火) 14:00～17:00 茅場町・パールホテルにて開催

この企画は組織統括部(責任者・和田運営副幹事長)の呼びかけによるものです。今回の発表会に間に合うよう「展示住宅ガイドブック」の刊行が急かされました。

展示住宅の25事例は本レポート・本年4月号(No.9)でも紹介し

2010年度 JBN会員工務店全国大会 メインテーマ「環境と地域工務店」

工務店サポートセンターの一般社団法人化1周年にあたり、これから地域工務店が担わなくてはならない大きな課題をテーマに全国大会を開催します。

全建連JBNでは、長期・ちきゅう(地域木造優良)住宅先導システム国産材モデル「日本の木で、日本の技で、日本の家」をはじめとして、この課題に先進的に取り組んでいるところです。

式典・シンポジウムを通じて、これから展望を大いに討議し、全国JBN工務店の強い結集と意気込みをアピールする機会にしましょう。

日 時：平成22年7月27日(火)

13:00～16:45 (12:30 開場)

事業報告

一般社団法人工務店サポートセンター・活動報告

■ 前月号以降の活動

●事業運営報告

○第1006回役員会 6月1日(火) 14:00~18:00

[理事長あいさつ]

6月初旬に発表される本年度の第1回長期優良住宅先導事業の評価結果に期待している。

5月23日には、前原国交省大臣との朝食会に参加(前月号で紹介)。先週は、環境省審議会のヒアリングに出席した。

少しずつ工務店サポートセンターの存在が認知されてきたことを実感している。この存在を対外的にアピールしていきたいのでご協力をお願いしたい。

[主な報告事項]

1) 会員加入状況、入金状況

-本年度から会員団体所属が原則となり、その切替え作業中のため一部に所属不明の会員が出ている。→ [1面] JBN会員数

2) 米国住宅産業研修ツアーについて

-JBNから参加29名。ブレーリーホームから3名参加。全32名で実施。→ [3面] NAHB特集。

-国交省などからも注目されているので、内容のあるものにし報告書も作成する。

3) 「長期・ちきゅう住宅」仕様書講習会講師候補者

-研修会の実施を経て、資格・実績などから適格候補者をリスト化した。実際には、設計事務所員など、講師の職責を果たせる人材を選抜し、講師要員として会員団体などへ推薦する。

4) 「ちきゅう住宅」検査員講習会講師研修会

-この講師講習会の受講者の中から技術面に明るい適格者を講師としてリスト化し、会員団体などへ推薦。全建連から講師派遣は事務手続き等の説明に限定。今後、5名程度の規模でも会員団体の要請に応じて随時開催できるようになった。

5) 2009年度収支内容中間報告書、交付金支払い状況

-補助金交付を受けて、支払処理を急いでいる。資金収支についても迅速な経理業務が急務。

6) 既存住宅流通活性化事業の登録機関への登録申請

-「いえもり・かるて」の名称で、既存住宅流通活性化事業の登録機関として申請し、登録(登録番号:05)された。

7) 新規設立予定の会員団体

-山梨県、岐阜県、兵庫県での設立計画が報告された。

8) 2008年度先導モデル500事例の分析作業

-東大・芝浦工大の研究室の協力を得て、住宅構工法の分析作業を開始した。

9) 先導モデル・展示住宅25社報告会

-6月15日(火) 会員拡大を目的として、展示住宅を完成させた25社と一緒に集めて、報告会を開催することとした。→ [1面] 紹介記事

10) 全建連総会報告

-5月28日開催の全建連総会について報告された。社団法人の社会的位置づけの変化にともない活動内容の修正が余儀なくされる。

[主な審議事項]

1) JBN全国大会開催の件

-7月27日に実施することとした。→ [1面] 開催案内参照

2) 職員増強の件

-経理担当、先導モデル等補助事業従事者を派遣等で確保することとした。

3) BL(いえかるて)との契約について

-契約にあたり、技術分野など詳細部分を明確し、契約を締結することとした。

4) 先導モデル採択前の申請支援センター整備の件

-本年度長期優良住宅先導事業の採択に備え、申請支援に対応ができるよう3社体制で申請支援センターの紹介をリニューアルしたHP上で行う。

5) 木造建築士テキストの残部の件

-資格取得用と限定せず、木造住宅を広く学ぶためのテキストブックとして、会員に紹介し、積極的に販売・配布していくこととした。

6) センター・レポートの発刊

-JBNとして必要なものであり継続することとした。そのための予

算化を優先する。

次回 7月14日(火) 9:00~ 於:甲府
山梨県木造住宅協会設立総会にあわせ、交流を深める目的で役員会を甲府で開催することとした。

委員会・WG報告

次世代委員会

●見学会 5月19日(水)

長野県松本市のソヤノアーツの工場を見学。

塩尻のフローリング加工・製作と「重ね梁」の加工を行っている工場を見学した。案内の櫻井社長から、日本で唯一とされるババアニューギニア材をフローリングにする製品化技術、地産材の赤松にこだわり続け、安定した強度と見た目にも優れた「重ね梁」の加工などを説明していただいた。

また、以前から生産実績のある赤松化粧丸太梁の製品や仕口の加工現場、地元の減りつつある家具職人の再生のために投資したというニューギニア材を使ってブランド化した高級家具と建具のショールームを見学。櫻井社長の話は、次世代のメンバーにとって非常に興味深く、まだ聞き足りない様子でした。6月の次世代委員会はアメリカ研修のため休会。次世代からは、鈴木・小林・山田(崇)・閔尾・和田(桃)・深澤(代理)らが参加の予定。(鈴木晴之)

国産材利用拡大委員会

休会

増改築委員会

●第1002回委員会 5月27日(木) 10:30~12:30

・2009~10年「高齢者居住安定化モデル事業の進捗状況について」-審査機関へ5棟を提出、内容確認の作業中。

・全体事業予算案の説明-本事業費は2/3補助であること、1/3の自己負担についての再確認。既存住宅改修工事費だけでなく、事務費を含む事業全体に及び、財源確保について協議、そのための負担金を参加者に求めることとした。

・コンサル委託業務と作業計画について協議

・本年度事業102戸の募集要項(案)、申請マニュアル(案)について協議

・成果物(指針、事例集、データベース)について協議(小林)

[次回] 6月22日(火) 10:30~13:30

防耐火委員会

●林野庁補助金にかかる説明会 6月7日(月) 16:00~

長森委員長・眞行寺補佐が出席し、2009-10年度の実施計画、スケジュール、実施体制、成果目標などについて説明した。

●予備耐火性能試験 6月14日(月)

・省令準耐火の認定取得を先行させるため、(財)日本住宅・木材技術センター試験研究所にて予備試験を行った。本試験を行うにあたっての仕様を確定するためのもので、この日は真壁の二つ仕様(柱を頭とした石膏ボード張り壁とその上に木板張りしたもの)について実験を行った。この試験結果を基に本仕様を確定し、本試験を行う。

床についての予備試験は(財)建材試験センター西日本試験所(山口県)にて7月5日(月)に実施の予定。(F)



耐火試験実施前と実施後の二つの試験体

環境委員会

休会

○5月16日 委員長・副委員長・関係コンサルとセンター長とで委員会運営について協議。

環境委員会から提示された活動計画について主旨説明がなされ、その成果が広く会員へ還元されること期待できるものであること、また委員会の予算、活動方針はセンター長、役員会との協議、連携をとりながら進めることを確認した。(F)

次回 7月28日(水) 10:00~

北米住宅産業研修ツアー・レポート

(第一回)

標記研修ツアーの報告は、次号よりテーマ別に毎号紹介していくことにします。

今回は、このツアーがどんな内容、雰囲気のものであったかを紹介します。

6月6日(日)午後、成田から出発し、6月12日(土)夕刻に帰国という日程で、訪問先USA・ポートランドへは、6日(日)午前に到着、11日(金)午後に出国という無理のないものでした。到着した日曜日は、あいにくの雨模様でしたが、コロンビア渓谷の雄大な観光スポットを見学し、ステーキハウスでディナーを取り、ポートランド・ダウンタウンのホテルに宿泊しました。

同じホテルで5連泊し、月曜午前から木曜日までの研修に備えるという気配りの利いたスケジュールをアレンジして下さったのは、㈱ブレーリー・ホームの早川社長でした。もちろんツアー本来の目的である研修プログラムも密度の濃いものでした。レクチャーの組み立て、講師の人選と交渉、資料の準備に翻訳、そして通訳と解説、見学先の手配、案内、さらにはランチとディナーの店選びまで、すべてに行きとどいたものでした。

ツアー参加者へのアンケートでも、ほとんどが賞賛の言葉を連ねていました。良い企画だった、大満足のツアーだった、大変勉強になった、中身の濃い有意義なツアーだった、実務者による説明で実情がよく理解できた、多面的に知ることができた、講義・見学の構成、バランスが良かった、若くて同じ立場の人たちとの交流が深まつた、若い工務店関係者の結束が固まつた、立場・職業を超えた人たちと交流ができた、勉強熱心な人たちのグループだった。このように研修の内容から参加者との交流、そして食事や費用に至るまで、参加者のすべてに満足してもらえたツアーを大きなトラブルもなく終えることが出来ました。

早川社長をはじめ、同行のブレーリー・ホーム社員3人の手厚いアテンダント、サポートがあつてのこと、この紙面を借り、深く謝意を表しております。

さて、研修対象のアメリカ住宅産業の実情といえば、最悪期を脱つあるとはいえない、回復にはまだ相当な時間を要することを直接聞き、見ることができました。

新しい住宅がほとんど建たない。建てても売れない。銀行は融資をしない。その具体的な縮小の実情を数値で示せば、年間400棟から65棟に、社員も62人から25人になったホームビルダー。ピーク時には12棟だった小規模ビルダーは2.5棟に。新築とリモ델の境界がなくなった業界。その影響はインスペクターの数にも及び、セーラム市では38人から21人に縮んだという例など。この産業の崩壊を招いた最大の要因は、住宅ローン業界が規制をゆるくしたこと。しかしながら、そうした状況にもかかわらず自らの職務に自信と誇りをもつた人たちの真剣な仕事ぶりにも触れることが出来ました。インスペクター、住宅行政サービス担当者、不動産プロパーー、既存住宅評価者、小規模ビルダー、ホームビルダー社長、プロジェクトマネージャー、クオリティ・マネージャー、銀行マン、ホームデポ店員など。彼らの能力、職務につながるライセンス、勉強ぶりも。次号からこれらの役割を作り立たせている産業のしくみをテーマ別に紹介する予定です。(F)

*いざれ報告書として取りまとめる予定ですが「実況報告」としては参加者の一人、閔尾英隆さんのブログ <http://sekio.cocolog-nifty.com/blog/> がお薦めです。



2日目のコロンビア河ナイトクルーズ乗船前の記念撮影

会員団体の紹介・番外

米国住宅建築協会 / NHAB

(National Association of Home Builders)

<http://www.nahb.org/>

日本にもしっかりと工務店業界を組織化しよう、ということで設立されたのがJBN (Japan Builders Network) です。その目指すモデルが、今回紹介するNAHBの業界組織と活動です。

National Association of Home Builders。直訳すれば、ホームビルダーズ全国組織。これを全米の住宅建築協会としているところからも高い組織率を目指していることがうかがえます。

全国800の支部から構成され、現在の会員数は175,000人。そのうちの1/3がホームビルダー・リモデラー(改修/リフォーム業)、残る2/3は準会員となる関連業界(資材・部品、住宅(モーゲージ)金融、サービス業など)関係者という構成です。

全米の新設住宅の80%は、NHAB会員のビルダーが手がけてきましたが、このところの住宅不況で新築とリモデラーの境界がなくなっていることです。

設立が1942年、11都市の300人ほどの会員でスタートしました。1949年には早くも120の地方支部、14,000人の組織となりました。1952年には、協会としての技術指針を策定、1964年には新しい建築資材や工法を試験、評価するNRC(National Research Center)を設置し、会員の技術基盤を支えてきました。最盛期の会員数は230,000人を数えましたが、この住宅不況で減少に転じ、現在に至っています。

NAHBの組織は、会員と所属する州における住宅建築業界を代表する存在として、加盟の会員や支部組織の連合として活動しており、会員を満足させる使命と実現のために次の重点目標を掲げています。

- ・国の法律・規定とのバランスと公平な政策への働きかけ。
- ・住宅の重要性とその供給者への社会的評価の向上をはかる。
- ・業界の情報、教育・研究、専門的技術情報の蓄積と提供。
- ・会員および関連組織の専門的能力の向上をはかる。
- ・会員ニーズを満足させるための人的、財政的、物的資源を有効に管理する。

そのためにNAHBでは、次のような環境づくりを目指しています。

- ・住宅を選び、所有するというアメリカンドリーム実現のチャンスを提供。
- ・ビルダーに起業家としての競争と自由が保障される環境整備。
- ・住宅とその供給者を国の大権力として認識。

NAHBの会員になるには、まずは地方支部レベルでの入会が原則で、支部会員資格の取得とともに自動的に州と全国組織の会員資格が与えられます。会員となることで得られるメリットは次のようなことを掲げています。

- ・ネットワークづくり、ビジネスチャンスの拡大
- ・教育とトレーニング
- ・業界の詳細情報とデータの提供
- ・ビジネスには欠かせない保険の優遇価格や債権対策
- ・政治的な要求(ロビー活動)と政治的な擁護
- ・格安のサービスや資材の提供
- ・独占ニュースと経済データの提供

これらは支部によって特色をもたせており、オレゴン州では、携帯電話料金や各種保険料金の割引、債権の取り立てなどのメリットを強調しているとのことでした。NAHB会員であることを表示することは、消費者に対して勉強している、頑張っているビルダーとして評価されるケースも少なくないとチャンドラー代表は語っていました。(F)